

令和元年度 事業報告

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業の状況

当期におけるわが国経済は、消費税増税や自然災害等の影響があったものの、雇用環境が良好であったことや所得の改善などにより、緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響が現れた2月以降は、過去に類をみないほどの景気の落ち込みを見せております。

このような中、弊社におきましては、第3四半期までは順調に前期を上回る売上や経常利益を確保したものの、第4四半期における売上等の落ち込みが大きいのとなりました。

事業別状況につきましては、ホテル事業における宴会部門において、2月から宴集会のキャンセルが相次ぎ前期比約3千1百万円(6.8%)の減収、宿泊部門においては、出張や旅行の自粛に伴い前期比約5千7百万円(11.8%)の減収、事業全体で前期比約1億3千1百万円(8.2%)の減収となりました。

不動産事業においては、テナントの新規入居を図ったことや駐車場の移管に伴う収入増により、前期比約44百万円(11.4%)の増収となりました。

施設管理事業につきましては、指定管理業務の拡大や新規受託などから前期比約1億6百万円(5.7%)、設計管理事業につきましては、公共事業の受注増により前期比約6千8百万円(18.3%)、それぞれ増収となりました。

このようなことから、実施している5事業のうちホテル事業を除いた4事業において対前年比増収が図られたことから、当期の売上高は、約43億5千7百万円(前期比1.1%増)、経常利益は約3億9千万円(前期比2.6%減)、また、当期純利益については新型コロナウイルスの影響による来期の厳しい収支予測に鑑み、繰延税金資産の取り崩し措置を講じたことにより、約2億7千3百万円(前期比37.7%減)となっております。

(2) 対処すべき課題

今期は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出や営業の自粛、それに伴う経済活動の停滞により、非常に厳しい経営環境が継続するものと予測される状況下において、なお一層、売上確保や経費削減を図るとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策に万全を期す必要があります。

ホテル事業におきましては、感染防止対策として、サービスの低下を招かない接客の構策を進めるとともに、業務量に応じた適切な人員配置やコスト管理の徹底により、収益の確保を図ってまいります。

不動産事業につきましては、入居活動の積極的な展開により入居率の向上を図ってまいりますとともに、施設管理事業及び設計管理事業につきましては、これまでの技術力の蓄積を活かし、技術力の向上を図りながら、発注者からの信頼性を高め、受注拡大に努めてまいります。

さらに、今期は第四次中期経営計画の初年度であることから、計画項目の基礎固め

を進めるとともに、各事業における売上目標の設定及び進行管理を徹底するなど、きめ細やかなマネジメントによる効率的な運営体制の構築や、経費の削減を図り、安定した収益の確保に全社総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。